

第72期 報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

株主の皆様へ



取締役社長

平 喜一

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社は2021年3月31日をもって、第72期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社グループでは、計画最終年度となる「中期経営計画(2018-2020年度)」に基づき、引き続き、中核事業の競争力強化に注力するとともに、将来における事業環境の変化に対しても迅速、的確、柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築に向け、各種施策を推進してまいりました。

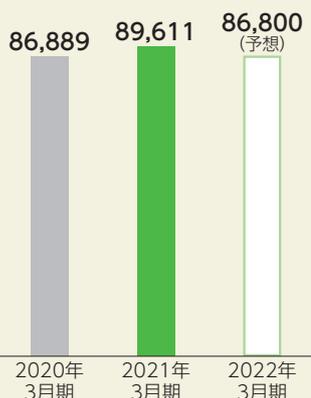
当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、受注高(製品売上高および不動産事業等売上高を含む)は896億11百万円(前連結会計年度比3.1%増)、売上高は900億25百万円(同14.5%増)となりました。また、損益面につきましては、経常利益は83億95百万円(同39.7%増)となりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大およびクーデターの発生に伴い、ミャンマー連邦共和国の連結子会社において生産設備等の減損損失11億50百万円を計上したことに加え、前年に特別利益として独占禁止法関連損失引当金戻入額14億48百万円を計上していたことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年実績を下回る51億80百万円(同20.8%減)となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

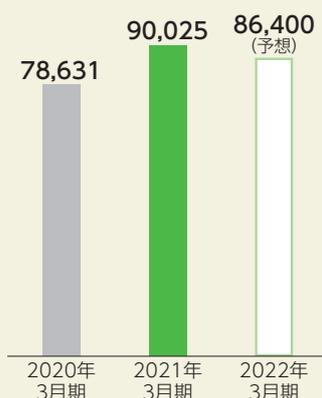
第72回定時株主総会決議ご通知につきましては、書面の送付を取りやめ、当社ホームページに掲載しております。

財務ハイライト(連結)

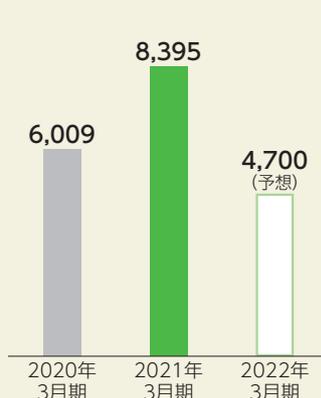
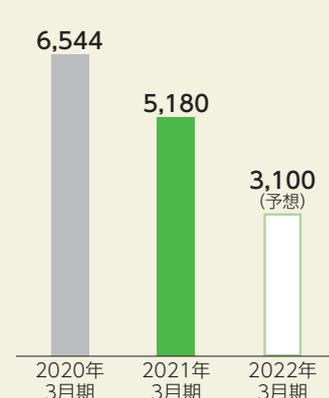
受注高(単位:百万円)



売上高(単位:百万円)



経常利益(単位:百万円)

親会社株主に帰属する
当期純利益(単位:百万円)

事業環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、2度にわたり緊急事態宣言が発出されるなど、国民生活や企業活動への影響が長期化する厳しい状況が続きました。

道路建設業界におきましては、防災・減災、国土強靱化対策等により公共投資は底堅く推移したものの、民間設備投資については減少傾向となり、また、主要資材であるアスファルトの仕入価格が、年度後半にかけて次第に騰勢を強めるなど依然として予断を許さない事業環境となりました。

セグメント情報

■「建設事業」

建設事業におきましては、ICT(情報通信技術)の活用による現場における省力化や生産性向上に継続して取り組むとともに、受注競争力の強化や利益の逸失防止に向けた諸施策を推進し、収益の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、大型工事の受注や豊富な手持工事の進捗などにより、受注高は739億44百万円(前連結会計年度比4.0%増)、完成工事高は743億57百万円(同18.3%増)、営業利益は84億28百万円(同36.5%増)となりました。

■「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、製品工場の空白地域解消を進めるなど販売数量確保に注力し収益拡大に努めてまいりました。また、アスファルトプラントの設備更新を計画的に実施し、環境配慮型商品等の製造・販売体制を整備するとともに、製造効率の向上や製品製造過程における環境負荷の低減にも継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は287億21百万円(前連結会計年度比0.5%増)、営業利益は31億63百万円(同22.3%増)となりました。

「不動産事業等」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は7億65百万円(前連結会計年度比1.8%減)、営業利益は1億54百万円(同7.5%減)となりました。

株主還元

当社は、持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的な株主還元を努めることを基本方針とし、また、「中期経営計画(2018-2020年度)」においては、株主還元策についての考え方を「総還元性向30%程度を目安とした安定的・継続的な株主還元」と定め、取り組んでまいりました。

これらの方針に基づき検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、1株当たり43円としてご提案させていただき、第72回定時株主総会においてご承認いただきました。

なお、2022年3月期を初年度とする「中期経営計画(2021-2023年度)」においては、株主還元策についての考え方を「配当性向30%程度・総還元性向50%以上を目標とした安定的・継続的な株主還元」にあらためており、次期の配当予想につきましては、1株当たり30円(中間配当一、期末配当30円、配当性向39.0%)といたしております。

また、2021年度中に総額25億円または350万株を上限とする自己株式の取得を予定しております。

主な完成工事

発注者	工事名
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道八戸管内舗装補修工事
東日本高速道路株式会社	東北自動車道那須管理事務所管内舗装補修工事
国土交通省関東地方整備局	R1国道16号姉崎海岸舗装修繕工事
国土交通省関東地方整備局	国道246号市ヶ尾地区舗装工事
国土交通省北陸地方整備局	令和元年・2年度直江津管内路面維持補修工事
国土交通省中部地方整備局	令和元年度138号BP水土野南地区舗装工事
名古屋高速道路公社	令和2年度高速都心環状線舗装修繕工事(第4工区)
国土交通省四国地方整備局	令和元-2年度高知南国道路五台山地区舗装第2工事
国土交通省九州地方整備局	令和元年度災害復旧熊本57号赤水地区舗装工事
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港滑走路増設舗装工事



令和元年度138号BP水土野南地区舗装工事
工事場所：静岡県

売上高(単位:百万円)



営業利益(単位:百万円)



売上高(単位:百万円)

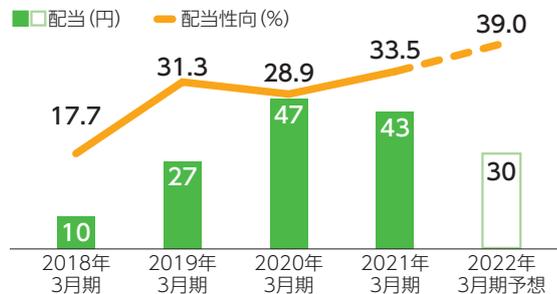


営業利益(単位:百万円)



(注) 完成工事高、売上高および営業利益(セグメント利益)については、セグメント間の内部取引高を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

株主還元の推移



長期ビジョンおよび中期経営計画の策定 (2021年5月12日発表)

当社グループでは、本年5月、あらたに長期ビジョンおよび中期経営計画を策定しました。将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靱な企業グループへ」と進化を遂げ、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」として、社会に対する永続的な価値の提供と、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

2030年のあるべき姿

人の成長と企業の成長を両立し 持続可能な社会の実現に貢献する 真に強靱な企業グループ

- 当社にとって最も重要な経営資源は「人」である。従業員エンゲージメントの高い企業風土のもと、充実した教育体制により磨き上げられた従業員一人ひとりが実力を遺憾なく発揮することで、企業をさらに成長させていく。
- コロナ禍、自然災害等、予測不能な事態が頻発するなか、何かに備えるのではなく、基礎体力・危機対応力を向上させ「真の強靱化」を果たすことで、自らが持続可能な存在となる。
- 有事・平時を問わず、生活基盤創造企業として期待される責務を誠実に果たし続けることにより、持続可能な社会の実現に貢献する。

基本方針

1. 安定収益の拡大
2. 収益源の多様化
3. 人を基軸とした経営の実践
4. 新しい働き方の確立
5. 経営・財務基盤の充実

重要業績評価指標 (KPI) [連結]

項目	2030年度目標
売上高	1,000億円
営業利益	80億円
当期純利益	50億円
ROE	10.0%
自己資本	500億円
総資産	1,000億円
自己資本比率	50.0%

▶ 中期経営計画 (2021-2023年度)

基本方針

真に強靱な企業グループへ

個別戦略

- ① 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- ② 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- ③ 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- ④ 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- ⑤ 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

資本政策

持続可能な
事業基盤構築に向けた
継続的・戦略的投資の実施

財務健全性の維持・向上/
資本効率とのバランスにも配慮

配当性向30%程度・
総還元性向50%以上を目標とした、
安定的・継続的な株主還元

主要経営指標 [連結]

項目	2023年度計画
売上高	916億円
営業利益	58億円
当期純利益	37億円
ROE	8.6%程度
自己資本	430億円程度
総資産	860億円程度
自己資本比率	50%程度

詳しい内容はこちらからHPにてご覧ください

➔ <https://www.seikitokyuu.co.jp/ir/news>



令和元-2年度高知南国道路五台山地区舗装第2工事
工事場所：高知県



令和元年度災害復旧熊本57号赤水地区舗装工事
工事場所：熊本県



那覇空港滑走路増設舗装工事
工事場所：沖縄県

会社概要 (2021年3月31日現在)

設立年月日	1950年1月16日
主要な事業内容	土木工事・舗装工事・水理工事などを行っております。また、アスファルト合材などの製造および販売ならびにこれらに関連する事業を行うほか、不動産に関する事業を行っております。
資本金	2,000,000,000円
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式総数	40,414,407株
株主数	8,010名
従業員数	869名

役員 (2021年6月23日現在)

代表取締役会長	佐藤 俊 昭
代表取締役社長 社長執行役員	平 喜 一
代表取締役 専務執行役員	古 川 司
取締役 常務執行役員	石 田 和 士
取締役 常務執行役員	樽 木 裕 治
取締役	飯 塚 恒 生
取締役(社外取締役)	福 田 眞 也
取締役(社外取締役)	田 村 仁 人
取締役(社外取締役)	清 水 令 奈
常勤監査役	小 出 正 幸
常勤監査役(社外監査役)	鈴 木 良 彦
監査役(社外監査役)	齋 藤 洋 一
監査役(社外監査役)	小 野 行 雄

本店・支店 (2021年3月31日現在)

本 店	東京都港区	東京支店	東京都渋谷区
北海道支店	札幌市西区	横浜支店	横浜市都筑区
東北支店	仙台市青葉区	関東製販事業部	東京都港区
北陸支店	新潟市中央区	名古屋支店	名古屋市千種区
関東支店	東京都渋谷区	関西支店	大阪市北区
北関東支店	さいたま市浦和区	中四国支店	広島市南区
東関東支店	千葉市中央区	九州支店	福岡市博多区

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページアドレス)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当社ホームページに掲載しております。 http://www.seikitokyu.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部

ホームページのご案内

当社の事業内容、会社の概況をより詳しくご理解いただけるようウェブサイトを設置しております。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.seikitokyu.co.jp/>



単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式の買取・買増について

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、以下の制度を利用して整理することができます。

- ① 単元未満株式を当社に売却する。

買取制度



- ② 単元株式(100株)にするため、不足する株数の株式を当社より購入する。

買増制度



※ 買取および買増に係る手数料は無料となっておりますので、ぜひともお手続きくださいますようお願い申し上げます。(証券会社等で株式を管理されている場合は、お取引先の証券会社等で別途手数料がかかる場合がございます。)

お手続きの詳細内容に関するお問い合わせ先につきましては、左記を参照ください。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

住所変更等のお届出およびご照会につきましては、下記の口座管理機関までお願いいたします。

【お取引証券会社等で株式を管理されている株主様】

お取引先の証券会社等

【当社が開設する特別口座で株式を管理されている株主様^(※)】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

※ 株券電子化(2009年1月5日実施)前に『ほふり』(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様の株式は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に開設した特別口座で管理されています。